

## 小平市議会定例会 代表質問通告書

質問件名 令和4年度決算不認定を踏まえた新年度の財政運営について  
質問要旨 市長任期最終年度の財政運営について伺う。

①人口減少社会に抗う市長のビジョンについて

(1) 市長はそもそもどういった層に来てほしいのか、人口流入のターゲットをどのように考えるか。

(2) まちの魅力を発信し、選ばれるまちとなるべく、シティセールスにかかる担当課、担当職員の設置についてはどのように考えるか。

②増大し続ける社会保障費・高齢化の進展を鑑みたときの財政上の課題について

(1) 小平市が直面している福祉・介護事業における財政上の課題を何と考え、どのような対応をしていくのか。

(2) 既存の市の健康推進施策には数値目標の設定と検証が必要である、と度々言及してきたが、令和6年度に取り組むことは何か。

③『日本一起業の多いまちこだいら』を目指すために

どこの産業への創業支援・企業誘致を通じたまちづくりを進めるのか。そもそも市長にはどのようなビジョンがあるのか。

④ふるさと納税のデコ入れについて

専任職員の配置・広報・マーケティング・プロモーションにかかる部署の創設など、市税が流出超過している現状を踏まえ、抜本的な体制整備を整えるべきと考えるが、見解を伺う。

⑤聖域なき行財政改革について

小平市の働き方改革は、職員全体の総労働時間や時間外労働時間にかかる人件費にどのような変化をもたらしてきたか、自治体経営の視点から市長の見解を伺う。

上記のとおり、小平市議会会議規則第57条第2項により通告します。

令和 6 年 2 月 14 日 小平市議会議長 殿

政和会

福室 英俊

受付番号【 6 】 - ( 1 / 6 )

整理番号 (通しNo.) ... ( / )

# 小平市議会定例会 代表質問通告書

質問件名 市長の考えるDXについて

質問要旨 他市に先駆けて何か新しいものにチャレンジしているわけではない。国や都の交付金・補助金のもと事業を行っている。『ICTの推進』は市長公約3本柱の一つ。国や都のすすめのもと事業を行うのでは、誰が市長でも変わらないことになる。市長はICTの推進を通じて、行政・市民サービスのデジタル産業・分野にどのようなトランスフォーメーションを起こしたかったのか、以下伺う。

①市長がDXで解決したい社会課題・庁内の課題は何か。

②CIOは外部人材の活用もしながら、庁内のDXにかかる課題をどのように解決していくのか、ビジョンを伺う。また外部人材がその手腕を発揮できるようにどのような支援体制を構築するのか。

上記のとおり、小平市議会会議規則第57条第2項により通告します。

令和 6 年 2 月 14 日 小平市議会議長 殿

政和会  
福室 英俊

受付番号【 6 】 - ( 2 / 6 )  
整理番号(通しNo.) ... ( 2 )

# 小平市議会定例会 代表質問通告書

質問件名 新たな都市計画とまちづくりについて  
質問要旨 市長のまちづくりに対する認識を問う。

①進まない西武新宿線の鉄道立体交差化について  
令和6年度末までの施策の展開をふまえ、市長任期4年間で、鉄道立体交差化実現に向けた具体的な成果は何か。

②他市に比べて著しく遅れている都市計画道路について  
整備率が多摩26市の平均に比べて20ポイント以上低い現状に対する所見と今後の展望を問う。特に、都市計画道路3・3・3号線（花小金井～小川間）が開通したときの利便性をどのように考えているか。

③公共交通のありかたについて  
高齢化が進む今日、毎年数千万円の事業費をかけて行うコミュニティバス・コミュニティタクシーに求められる市民ニーズも変容していると考え。路線の再編成・維持も含めたこれからの公共交通のあり方について、市長のビジョンを問う。

④中央エリアについて  
物価高・資材の高騰・人件費の増は今後も続くと仮定したとき、中央エリア全体の整備費用は最終的にいくらまで膨らむ見込みなのかについては今後より丁寧な説明が必要である。中央エリア以外にも多くの公共事業が数多控えていることを鑑み、中央エリアの整備にかかる予算総額については上限キャップを定めることも必要なのではないか、市の見解を問う。

⑤公共施設マネジメント推進計画の見直しについて  
令和2年国勢調査に基づく小平市の将来人口推計をふまえて、延べ床面積20%削減目標から脱却し、近年の建設コストの増も踏まえた事業費ベースに着目した公共施設マネジメント推進計画へ抜本的な転換をしていくべきと考えるが、見解を問う。

上記のとおり、小平市議会会議規則第57条第2項により通告します。

令和6年2月14日 小平市議会議長 殿

政和会  
福室 英俊

受付番号【 6 】 - ( 3 / 6 )  
整理番号 (通しNo.) ... ( 3 )

## 小平市議会定例会 代表質問通告書

質問件名 命を守る。暮らしを守る。防災・安全・安心

質問要旨 最悪の想定を超えてくるのが、実際の災害であり、令和6年能登半島地震をはじめ、数多の災害から学び得た教訓は、小平市で同じことがおきないように活かしていくことが重要である。また、令和4年は多摩26市において特殊詐欺の被害件数が2番目に多かったことをふまえ、行政として啓発・安全安心なまちづくりを進めていく必要がある。

- ①令和6年能登半島地震をふまえ、強化すべき市の防災体制のポイントは何と捉えているか。
- ②避難所運営マニュアル・福祉避難所運営マニュアルについて、市長任期最終年度である令和6年度末までの到達目標を伺う。
- ③防犯カメラ等の見守り対策について、近年の不審者等の発生認知件数や検挙実績における防犯カメラの有用性についての市長の所見と、防犯カメラにかかる市の施策の今後の展望について伺う。
- ④被害が年々増え続けている特殊詐欺の現状をふまえ、既存の事業・対策で十分なのか、市長の所見と今後の施策の展望について伺う。

上記のとおり、小平市議会会議規則第57条第2項により通告します。

令和 6 年 2 月 14 日 小平市議会議長 殿

政和会  
福室 英俊

受付番号【 6 】 - ( 4 / 6 )  
整理番号 (通しNo.) ... ( 4 )

## 小平市議会定例会 代表質問通告書

**質問件名** 子育てしやすいまちについて

**質問要旨** 多くの自治体で子育て施策に力を入れている昨今、小平市も子育て世代に魅力あるまちを目指していくことは喫緊の課題である。市長も就任時より子育て世代の流入を意識した施策の取り組みをうたう中、国や都の動向を待つ姿勢が見られ、他市に先駆けての市独自の施策もそうはみられない。子育ての当事者でもある市長が目指す子育てしやすいまちの姿について、以下伺う。

- ① 市長が目指す子育てしやすいまちとは。
- ② ①の実現のために、今の子育て世帯が求めているニーズをどのように捉え、施策に反映していくか。

上記のとおり、小平市議会会議規則第57条第2項により通告します。

令和 6 年 2 月 14 日 小平市議会議長 殿

政和会  
福室 英俊

受付番号【 6 】 - ( 5 / 6 )  
整理番号 (通しNo.) ... ( 5 )

# 小平市議会定例会 代表質問通告書

質問件名 公教育の充実こそ小平

質問要旨 小平市の公教育の充実を目指して、以下伺う。

- ①教育長が考える小平市の教育の特色と課題について、見解を伺う。
- ②教育長としての1年目を振り返り、実現できたこと、着手したことは何か。  
初年度をふまえ、2年目への展望もあわせて伺う。
- ③教職員の働き方改革と部活動地域移行の今後の展望について伺う。
- ④給食費無償化について、今後の施策の展望を伺う。
- ⑤給食費改定にかかる保護者負担の増（給食費値上げ）について、『給食費無償化の流れと逆行している』という指摘に対する見解を伺う。

上記のとおり、小平市議会会議規則第57条第2項により通告します。

令和 6 年 2 月 14 日 小平市議会議長 殿

政和会

福室 英俊

受付番号【 6 】 - ( 6 / 6 )

整理番号 (通しNo.) ... .. ( 6 )

# 小平市議会定例会 代表質問通告書

**質問件名** 女性がいきいきと輝くために

**質問要旨** (初めに質問全体の趣旨、次に具体的な質問内容を項目別に記入してください。)

女性がいきいきと活躍する社会を実現するためには、明確なリーダーシップときめ細やかな施策が必要である。そのために現状の課題、実施すべき事業・目標について市長の考えを問う。

1. 国は、内閣府直属の男女共同参画局において、様々な施策を実施している。地方自治体においても同様に首長直属としているところがあり、本気度が伺える。女性市長でもある当市においても市長直属の部署を設置し、大きく進めるべきではないか。見解を伺う。
2. 東京都は取り組みの中で、女性活躍推進大賞を実施するなどの工夫が目を引く。来年度予算案の中にも、働く女性への総合サポート事業や、家事・育児に係る意識改革及び行動変容につなげるため、「名もなき家事」に名前を付け「見える化」することを通じて、「名もなき家事」に対する認知度及び理解を促進する取組を実施するなど、時宜を得た取り組みがみられる。当市においても、さらなる工夫が必要と考えるが、見解は。
3. 小平市特定事業主行動計画HAPPYこだいらの取り組みを、市内事業者へ広げる具体策の実施を加速化すべきと考えるが、市長の見解は。
4. 女性活躍を進める事業者、特にえるぼし認定企業の理解促進と認定促進のために、これまでの評価、今後の取り組みについて伺う。

上記のとおり、小平市議会会議規則第 57 条第 2 項により通告します。

令和 6 年 2 月 9 日 小平市議会議長 殿

会 派 名 市議会公明党

受付番号【 / 】-( 1 / 4 )

代表質問議員氏名 津本裕子

整理番号(通しNo.)… …( 7 )

# 小平市議会定例会 代表質問通告書

**質問番号** こともまんなか社会を実現するために

**質問要旨** (初めに質問全体の趣旨、次に具体的な質問内容を項目別に記入してください。)

こども家庭庁は、子どもに関する政策や支援が内閣府、文部科学省、厚生労働省など複数の省庁にまたがるため、担当部署や子どもの年齢で分断されがちであった背景を踏まえ、児童虐待や少子化など子どもにまつわる課題に対応するため、切れ目のない政策支援、社会基盤の整備が求められたことから発足して一年がたとうとしている。小平市においても、こともまんなか社会を目指すうえでの待ったなしの課題解決に向けて大きく前進すべきと考え市長の見解を伺う。

1. こども家庭庁や子供政策連携室に準じた、子どもに関する政策を進める部署が必要と考えるが、見解は。
2. 伴走型支援などこれまでの取り組みの評価と課題をどのように捉えているか。
3. 国や東京都でも子ども自身が参画する事業実施が多くみられる。特に東京都では、こどもシンポジウム「TEENS SQUARE」や世界こども会議の開催が予算提案されている。当市における考え方について伺う。
4. 安全な子どもの居場所の確保も重要な課題である。コミュニティーを重要なキーワードとして、小学校区ごとの児童館等の居場所や、子ども自身の声をいかした居場所づくりが必要であると考え、見解は。

上記のとおり、小平市議会会議規則第 57 条第 2 項により通告します。

令和 6 年 2 月 9 日 小平市議会議長 殿

会 派 名 市議会公明党 受付番号【 / 】-( 2 / 4 )

代表質問議員氏名 津本裕子 整理番号(通しNo.)… …( 8 )



# 小平市議会定例会 代表質問通告書

**質問趣意** 高齢者が元気に活躍できるまちを構築しよう

**質問要旨** (初めに質問全体の趣旨、次に具体的な質問内容を項目別に記入してください。)

超高齢化社会といわれて久しいが、団塊の世代が75歳を迎える 2025 年も目前となり、当然高齢者人口も増加をしている。健康施策を進めるとともに、年齢を重ねても元気に活躍できる我がまちこいだいらを構築することは、高齢者にとってだけではなく、全ての世代にとってもより良いまちづくりにつながると思われ、以下について市長の見解を伺う。

1. アクティブシニアの活躍の場を増やすことは重要である。東京都は、新たにシルバー人材センターへ求人の開拓と会員のマッチング強化を目指している。さらに、デジタル活用支援補助事業の実施を通じて、高齢者のQOL向上を目指す事業なども提案されている。小平市においてもこれらの事業を活用し、時代に即したシニア世代の活躍の場を増やすべきと考えるが、市長の見解を伺う。
2. 令和6年1月1日に共生社会の実現を推進するための認知症基本法が施行された。一方、来年度からの小平市地域包括ケア推進計画には反映されていない点もあることから、共生社会を見据えた仮称「小平市認知症基本条例」を制定すべきと考えるが、見解は。
3. そもそも地域包括推進計画では、我が事・丸ごととの視点が重要とされている。その意味から、高齢者等地域見守りネットワークの強化が求められる。小平市における評価と課題、今後の方向性について伺う。

上記のとおり、小平市議会会議規則第 57 条第 2 項により通告します。

令和 6 年 2 月 9 日 小平市議会議長 殿

会 派 名 市議会公明党

受付番号【 / 】-( 3 / 4 )

代表質問議員氏名 津本裕子

整理番号(通しNo.)… …( 9 )

# 小平市議会定例会 代表質問通告書

**質問件名** 誰一人取り残さない教育を地域とともに実現しよう

**質問要旨** (初めに質問全体の趣旨、次に具体的な質問内容を項目別に記入してください。)

誰一人取り残すことのない教育の構築は、小平市の未来を担う子どもたちにとっても重要である。ICT 技術の進化に即応することや親の経済的事情に左右されず、平等に教育を受けること。また、地域コミュニティとともに社会性を身に着けることなど、人としての基礎形成を応援する小平市でありたいと考え、以下について教育長の見解を伺う。

1. これまでにも部活動指導員や学習指導員、特別教育支援員など様々な形で教育現場での人的支援が実施されてきたが、十分なスキルを持った地域人材を活用して、仮称スクールヘルパーのような現場に応じた支援が可能となる支援制度を構築すべきと考えるが、見解は。
2. 誰一人取り残さない という視点から、給食費の無償化については、国の動向も注視しつつ東京都が補助制度の創設に踏み切ったということから、小平市においても早急を実施すべきと考えるが見解を伺う。
3. GIGA スクール構想により一人一台のタブレット端末が存在することは、様々な場面でのさらなる活用が望まれる。不登校の児童・生徒のオンライン授業や、災害時の活用などを想定した場合の課題をどのように捉えているか見解を伺う。
4. タブレット端末により個別最適化学習は前進すると期待されているが、特別支援を必要としている児童・生徒の学習にも大きく貢献する。教員負担の軽減や得手不得手からの習熟度に差が出ないように配慮することなど、一問目でも例示したスキルを持った地域人材の活用や、独自の ICT 学習支援員の配置など実施すべきと考えるが見解を伺う。

上記のとおり、小平市議会会議規則第 57 条第 2 項により通告します。

令和 6 年 2 月 9 日 小平市議会議長 殿

会 派 名 市議会公明党 受付番号【 / 】-( 4 / 4 )

代表質問議員氏名 津本裕子 整理番号(通し No.)… …( 10 )

# 小平市議会定例会 代表質問通告書

**質問件名** 令和6年度予算と市長公約である87の政策の進捗状況について問う

**質問要旨** (初めに質問全体の趣旨、次に具体的な質問内容を項目別に記入してください。)

市長任期も残り1年余りとなり、市長には政策実現に向けての覚悟が求められます。公約実現に向けて、市長の方針と決意について以下、質問致します。

1. 共感・決断・発信は市長の政治的基本姿勢であります。この基本姿勢を市政運営に具体的にどのような進めてきたのか、また、どう評価しているのかを伺う。
2. 87の政策は、市長公約であり市長任期の4年間で実現する政策として市民に約束した公約である。
  - ①令和6年度予算における市長の独自色は何か。
  - ②87の政策の進捗率について伺う。
  - ③未達成の公約の列挙と、残された任期期間で、具体的にどのように進めていくのかを伺う。

上記のとおり、小平市議会会議規則第57条第2項により通告します。

令和6年2月13日 小平市議会議長 殿

会 派 名 フォーラム小平

受付番号【 2 】-( 1/3 )

代表質問議員氏名 中江 美和

整理番号(通し No.)……( 11 )

質問件名 令和6年能登半島地震を教訓に小平市の大規模地震への体制整備を急げ

質問要旨 (初めに質問全体の趣旨、次に具体的な質問内容を項目別に記入してください。)

1月1日の元日から令和6年能登半島地震が発生し、250人を超える方が亡くなられ、行方不明になっています。犠牲になられた方に心から哀悼の意を表し、すべての被災者の方にお見舞い申し上げ、一日も早い復旧・復興を願うものです。小平市としても今後も長期にわたり、市を挙げての支援の手を差し伸べるべきです。今回の災害は改めて地震の怖さを思い知り、備えの重要性を痛感することとなりました。市長は防災・減災を3本柱の一つとして掲げていることから、市長の認識と、課題について以下、質問致します。

1. 市のホームページではトップ画面から直接防災ナビゲーションメニューまで辿り着かず、「いざという時に」のメニューのひとつとして、メルマガ登録の情報だけを載せているが、あまりにも目立たない。これでは、緊急時の対応や防災に対する備えについて、市民は情報を得ることが難しいと考える。右側のナビゲーションメニューとして、防災情報という項目を加えるべきと思うが、市長の見解を伺う。また、市民の安否を迅速に把握する方法について、どのように考えているのかを伺う。
2. 令和6年能登半島地震で課題になったことに、旧耐震基準の住宅の耐震化が指摘された。小平市耐震改修促進計画(H28～H37年度)を策定し、耐震化率の目標を市有建築物については耐震化していない公民館を早期に100%に(H27年度現在72.7%)、市内住宅及び民間特定建築物については、令和2年度までに95%に、令和7年度までに耐震性の不十分なものをおおむね解消し、特定緊急輸送道路沿道建築物については、令和7年度までに100%にするとしている。現時点の同計画の進捗状況について伺う。
3. 市は耐震化が進まないことから、平成30年度から小平市住宅耐震化緊急促進アクションプログラムを策定して取組を進めているが、令和4年度実績は目標を大きく下回る結果(住宅耐震診断費補助件数:目標10件に対して実績件数5件、住宅耐震改修補助件数:目標値5件に対して実績件数1件)となっている。今年度のこれまでの実績と、令和4年度、5年度の実績結果を踏まえた市長の評価を伺う。
4. 市は下水道の耐震化を計画的に進めているが、その進捗状況と東京都が進めている上水道の耐震化の進捗状況を伺う。また、現時点で明らかになっている課題について伺う。
5. 市は、令和2年3月に小平市無電柱化チャレンジプランを策定し、その中には、都市防災機能の強化とあり、令和6年能登半島地震の教訓からも、無電柱化を検討する路線の拡充について、計画の見直しをするべきと考えるが、市長の見解を伺う。
6. 令和6年能登半島地震で指摘されている次の課題は、二次避難所(いわゆる福祉避難所)の問題です。二次避難所自体が被災し、職員も被災者となっている中で、開設が出来なかったり、遅れたりしたことで要援護者の支援に大きな課題が残りました。小平市の二次避難所は39か所指定されているが、これらの開設の決定プロセスと、具体的な避難所運営の手法について伺う。
7. 一次避難所の避難所運営マニュアルは、未策定箇所が9か所、二次避難所は1か所も策定されていない。令和6年能登半島地震での教訓を生かし、両避難所運営マニュアルの策定を地域任せにするのではなく、市が積極的に関与して最優先課題として取り組むべきだが、市長の現時点での見解を伺う。
8. 小平市の二次避難所の指定は畳のある部屋がある公共施設が指定されているようだが、令和6年能登半島地震での状況をみると配慮が必要な障がい者や、要介護者は他の人と同じスペースで生活する避難所では、とても避難生活が成り立たないことが報道されている。小平市の公共施設で指定されている二次避難所は、誰が担当して運営するのかさえも分からない。早急に二次避難所のあり方も含めて、指定・開設・運営について福祉の現場の意見を聞いて体制を整えるべきと考えるが、市長の見解を伺う。
9. 市は災害に対して高い確率で首都直下型地震や南海トラフ地震、立川断層地震が来ると警鐘を鳴らしているが、市における災害対策基本条例の制定の見解は消極的な答弁に終始している。令和6年能登半島地震を目の当たりにしても、同じ認識なのか、市長の見解を伺う。

上記のとおり、小平市議会会議規則第57条第2項により通告します。

令和6年2月13日 小平市議会議長 殿

会 派 名 フォーラム小平

受付番号【 2 】-( 2/3 )

代表質問議員氏名 中江 美和

整理番号(通しNo.)……( 12 )

# 小平市議会定例会 代表質問通告書

質問件名 学校給食費無償化の拡充と公会計化について問う

質問要旨 (初めに質問全体の趣旨、次に具体的な質問内容を項目別に記入してください。)

教育長に就任されて1年が経過し、学校給食費の無償化について補正予算第5号で第3子以降を対象に実施したことは評価するところです。しかし、すでに保護者からは、拡充して欲しいという多くの要望を伺っていることから以下、質問致します。

1. 東京都が令和6年度予算で小中学校の給食費について、保護者の負担軽減に取り組む区市町村を支援するため、最大で半額を補助する方針を決めました。小平市は、学校給食費無償化は約8億円の恒久財源が必要だが、東京都公立学校給食費負担軽減事業を活用して、小平市は第3子以降に限らず拡充するべきだが、教育長の見解を伺う。
2. 文部科学省では、教員の業務負担の軽減等に向け、学校給食費の公会計化を促進すると共に、保護者からの学校給食費の徴収・管理業務を地方公共団体が自らの業務として行うことを促進している。また、令和4年度学校給食費に係る公会計化等の推進状況調査の結果を令和5年8月31日に公表しました。その結果、実施している自治体は、前回調査と比べて31.3%から3.5ポイント増加し、34.8%、実施している自治体と準備・検討している自治体の合計は、62.2%から3ポイント増加し、65.2%であった。このことから、給食会計の公会計化の導入について検討するべきだが、教育長の見解を伺う。

上記のとおり、小平市議会会議規則第57条第2項により通告します。

令和6年2月13日 小平市議会議長 殿

会派名 フォーラム小平

受付番号【 2 】-( 3/3 )

代表質問議員氏名 中江 美和

整理番号(通しNo.)……( 13 )

質問件名 日本国憲法を市政に生かした防災、暮らし、福祉、教育優先の小平市へ

質問要旨 日本共産党小平市議団は、日本国憲法と地方自治法を生かした市政を目指し、積極的な提案や要望を繰り返して行ってきました。2024 年元旦には、能登半島地震により甚大な被害が生じました。また、世界情勢を見るとロシアによるウクライナ侵略やイスラエルとパレスチナ紛争が起こり命の危険、人権が脅かされている悲惨な状況が続いています。そうした中、厳しい社会情勢において、国内では先行きの見えない物価高騰等、貧困と格差が市内においてもますます広がっているもとで、防災、暮らし、福祉、教育優先の市政の実現を求め、以下質問いたします。

1. 本年の能登半島地震をうけて小平市の防災施策について問う

(1)小平市の地域では同規模の地震による被害想定でどのくらいの住宅が被災し、耐震補強が必要なのか、今後の取り組みも含め伺います。

(2)避難所でどのくらいの方を受け入れられ、どのくらいの必要な物品が用意されているのか、市立小・中学校、地域センター等公共施設が避難所となるが耐震補強が必要な施設はどのくらいか、今後の取り組みも含め具体的にお示しください。

(3)高齢者・障害者・妊産婦・外国籍の方などいわゆる災害弱者の方々への具体的な避難所の確保や支援策は充分か、現在の整備状況について伺います。

2. 2022 年度の決算では実質収支が 50 億 5877 万 3 千円と多額の黒字となっているが、市民の暮らし、福祉、教育についての切実な要求を実現するための施策について問う

(1)自営業者・年金生活者などの国民健康保険税の負担は他の健康保険の加入者の負担と比較しても重く、全国知事会・全国市長会等も国に公費投入を求めている。市として、国・東京都に公費の投入による引き下げを強く要求するとともに、市としても国民健康保険税の引下げを図るべきと考えるが市長の見解を伺います。

(2)学校の給食費の値上げは行わず、東京都の学校給食無償化実施自治体に対して半額補助をするという制度を活用し、小平市の市立小・中学校においても第3子以降のみではなく第1子・第2子も入れたすべての児童・生徒の学校給食費を無償にすべきと考えるが市長の見解を伺います。

(3)生活保護は国民の権利と憲法で保障されていることを鑑み、生活困難な方が生活保護を受けられるよう周知を図り、ケースワーカーの増員を行うべきと考えるが見解を伺います。

3. 今後の小平市を見据えたまちづくりについて問う

(1)中央エリア複合化では当初の事業費約44億円から約104億円へと膨れ上がっています。また小平市では小川駅西口地区、小平駅北口地区の再開発が目白押しとなっています。これら3つの事業について、社会情勢の変化に伴う、当初の総事業費と現在の総事業費の比較について、また事業費の増による暮らし、福祉、教育施策への影響について伺います。

(2)公民館、地域センター等の公共施設における運営はこれまでの直営を堅持すべきと考えるが見解を伺います。

(3)将来人口推計によれば人口のピークは 2030 年には 20 万 2767 人としています。以前の予測よりピークが5年後ろ倒しになったことを鑑み、公共施設マネジメント推進計画は後ろ倒しにして、市長の子ども・子育て施策の充実をより進める好機にすべきと考えますが見解を伺います。

(4)公立保育園は直営を維持・堅持すべきと考えるが市長の見解を伺います。

4. 子どもの権利条約について問う。その趣旨を踏まえ市民が学べるように条件・環境を整え、子どもの権利条例を市として制定すべきと考えますが市長の見解を伺います。

5. PFAS水汚染問題について問う。市独自の施策として希望者には血液検査、飲用井戸のモニタリング、市内の震災対策用井戸・農業用井戸等の検査を行うべきと考えるが市長の見解を伺います。

6. いわゆる土地利用規制法について問う。陸上自衛隊小平学校が注視区域の候補地となったが、同法は戦争する国づくりに向けた日米軍事同盟強化の一環であり、戦争準備のために国民監視をさらに推し進めようとするものであると考えるが市として「注視区域」の施行・運用を廃止するよう政府へ要請することを要望すべきと考えるが市長の見解を伺います。

令和6(2024)年2月14日 小平市議会議長 殿

会 派 名 日本共産党小平市議団

受付番号【 4 】-(1 / 1 )

代表質問議員氏名 細谷 正

整理番号(通しNo.)… …(14 )

小平市議会定例会 代表質問通告書

質問件名 子どもの権利を保障するために

【質問要旨】

2021年4月東京都子ども基本条例が施行されました。また、2023年4月には子ども基本法が施行され、2023年12月子ども大綱が示されました。2022年度決算の総括質疑の際、市長からは、子ども大綱が国から示されたら、子ども・若者計画の前倒しでの見直しと併せた子ども計画への改定について検討する。子ども基本法では、子ども計画の策定に当たり、子どもの意見収集、反映について定められていることから子ども計画への改定に当たっては、子ども自身への普及啓発を図る必要がある。具体的には子ども計画への子どもの意見収集にあわせ、児童の権利に関する条約や子ども基本法の理解促進を図っていく旨の答弁がありました。生活者ネットワークは発足以来、子ども施策を政策の大きな柱に掲げています。これまでに何度も子どもの権利を保障することを訴えてきており、実現に向けて一歩踏み出したものと評価しています。今後は小平市においても、子ども基本法にもあるように、子どもの権利条約の精神にのっとり、子どもの権利四原則に沿った権利保障を市の施策においても実施できるようにしていくことが求められています。

子ども計画策定後には条例制定も視野に入れ、真に子どもの権利が保障されすべての子どもたちが自分らしくのびのびと育つことができるよう以下質問します。

- ① 子どもたちが自分の意見を持つためには、十分な説明を受けたうえで、自ら考え、対話をする場が必要です。またその意見を発表できることが必要だと考えます。市立小・中学校で子どもたちに対してどのような働きかけや取組みをおこなっていますか。
- ② 子ども計画の策定のために子どもたちの意見を収集するためには、子どもたちが自由に自分の意見を言うことができるということが大切です。どのように保障しますか。
- ③ 命を大切に自分らしく育つこと、子どもの心と体が守られるためには、子どもと一緒に考え寄り添うオンブズパーソン制度が必要だと考えますが、ご見解は。
- ④ 子どもの権利を保障するためには、子ども計画において総合的に施策展開をしていくことだけでなく、市民とともにまちぐるみで子どもの育ちを守っていくことを担保する必要があります。小平市でも子どもの権利条例を策定すべきと考えますがご見解は。

上記のとおり、小平市議会会議規則第57条第2項により通告します。

2024年2月14日 小平市議会議長 殿

会派名 生活者ネットワーク

代表質問議員 氏名 さとう悦子

受付番号【 5 】— ( 1/2 )

整理番号(通しNo.) …… ( 15 )

小平市議会定例会 代表質問通告書

質問件名 心豊かに暮らすためのまちづくりについて

【質問要旨】

2024年1月に示された令和2年(2020年)国勢調査に基づく小平市の将来人口推計では、小平市の人口のピークは2030年頃で、202,767人になると予想されています。小平市公共施設マネジメント推進計画策定時の2017年には総人口のピークは2020年、計画改定時の2022年にはピークは2025年と示され、人口推計によるピークは現在のところ10年後ろ倒しになっています。

しかしながら人口は増加しつつも少子高齢化、働き盛り世代の減少は小平市でも進んでいます。

世界情勢によるエネルギーや食料の高騰に賃金が追いついていないなど市民生活は厳しい状況が続いています。人口は増えているが少子高齢化はすすみ近い将来人口減に転じるという時期だからこそ、これまで以上に小平市の地理的な特性(平坦な地形であることや都心からほど近い位置にあること、農地も多くみどりが豊かであるなど)をいかすことやこれまでに培ってきた市民活動や市民同士の繋がりがより必要になってくると考えます。

市民が地域で、安心して安全に、心豊かに暮らせるまちを描いていくために以下質問します。

- ① 小平市公共施設マネジメント推進計画では公共施設の更新などを機会に、2062年度までに床面積を20%以上縮減する計画になっていますが、2030年までは人口が増加するという推計が示されたことから、計画の変更が必要です。どのように対応しますか。
- ② 公共施設マネジメント課と新しい建物を利用する所管課など、庁内の連携が十分にとれていないように感じます。どのような会議を開催しているのか、庁内の連携についてお示してください。
- ③ 2022年3月「男女共同参画宣言都市こだいら」を宣言し、第四次小平市男女共同参画推進計画が策定されました。計画の基本理念として「だれもが、性別による無意識の思い込みにとらわれることなく、共につながりを持ちながら認め合い、自分らしくいきいきとその個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現」が示されています。一人ひとりが無意識の思い込みに気づくことについては市報などを通じて周知を図るなどしていますが、その成果と課題、今後の取組みをお示してください。また、市立小・中学校ではどのような取組みを行っていますか。成果と課題についてお示してください。
- ④ 全員協議会の2024年度(令和6年度)予算編成に当たっての施政方針では、共につくるまちの実現に向け、市民参加・市民協働の取組を推進し、魅力と活気に満ちたまちづくりに一層努めるとの発言がありました。まちづくりへ市民が参加することや市民と協働することの重要性をどう捉えていますか。
- ⑤ 市民がまちづくりに参加するためには、情報提供とともに自治の力を発揮する場や仕組みが必要です。市としての見解を伺います。

上記のとおり、小平市議会会議規則第57条第2項により通告します。

2024年2月14日 小平市議会議長 殿

会派名 生活者ネットワーク

代表質問議員 氏名 さとう悦子

受付番号【 5 】— ( 2/2 )

整理番号(通しNo.) …… ( 16 )



# 小平市議会定例会 代表質問通告書

**質問者名** 市役所の労働環境、人事の問題について

**質問要旨** パワーハラスメント、不公平な人事など職員からの不満の声を絶たない小平市役所の体質改善に向けて真摯に取り組むべきと考え、市長の姿勢を問う。

- ① 令和5年度9月定例会、12月定例会の伊藤の一般質問の中で庁内の様々な問題について採り上げた。特にパワーハラスメントが疑われる事案については、早急な対処を求めたが、その後、どのような対応がされたか。
- ② 市長が公約で掲げた「女性管理職5割」については任期中の実現が不可能であることを市長も認めている。公約では「目指します」としたと主張しているが、令和3年4月12日に行われた就任直後の記者会見では「小林新市長は会見で、重点施策の一つとして掲げていた『女性関連・ジェンダー平等施策の推進』の具体案『女性管理職の5割達成』に向けて、市職員と有識者、計8人前後からなるワーキングチームを今年度中に発足させることを表明。『具体的にどう進めるかを話し合ってもらい、来年度中には方向性を出したい』と報じられている。令和5年3月の一般会計予算特別委員会でこのことを指摘すると「一言一句どう答えたかは覚えていない」と非常に無責任な答弁を行った。こういった姿勢は市民の市政に対する信頼を著しく低下させると懸念する。市民、議会に対して自らの公約実現に対する検討状況、進捗状況を真摯に説明し、不可能な公約については撤回すべきだと考えるが市長の考えは。
- ③ 市内社会福祉法人の虐待疑い通報に対し、担当者が不適切な対応を行うなど、職員の接遇について問題視する声がある。その原因には一部の職員に過度な負担がかかっているなどの労働環境や人員配置にも原因があると考え。
  1. 職員数は適切であると考えるか。職員数を大幅に増やさないのであれば、DXの更なる活用など、職員の負担を軽減する取り組みが必要と考えるが、十分に行っているか。
  2. 課長補佐の役職は小平市では平成10年から導入された。全国的に課長補佐という役職導入の理由はダブついた管理職適齢期を迎えた団塊の世代にあたる職員に対するものであったと言われている。そして、最近では管理職扱いである課長補佐が実際には部下の管理よりも現場仕事に終始していることなども問題視され、課長補佐を廃止する自治体もある。小平市が課長補佐を導入した平成10年4月は職員数が1030名、管理職数は98名で職員における管理職の割合は9.51%であったのに対し、令和5年4月は職員数939名、管理職数136名で、管理職割合は14.48%となり、非常に均衡を欠いた体制となっている。団塊の世代にあたる職員が退職した現在、課長補佐職を廃止すべきではないか。

上記のとおり、小平市議会会議規則第57条第2項により通告します。

令和6年2月13日 小平市議会議長 殿

会 派 名 一人会派の会 受付番号【 3 】-(1/4)

代表質問議員氏名 伊藤 央 整理番号(通しNo.)……( 17 )

# 小平市議会定例会 代表質問通告書

**質問件名** 給食無償化について

**質問要旨** 市立小・中学校における給食の無償化に向けての市長の姿勢を問う。

- ① 市長の選挙公約には「小・中学校の給食無償化を検討します」と掲げられているが、無償化どころか値上げの検討が進んでいる。市長は市民に対してどのように説明するつもりか。
- ② 給食費の額については校長の裁量となっているが、実際には市長、教育長が各学校長に対し、値上げを提案するということで間違いないか。
- ③ 小池百合子東京都知事は令和6年度予算案に公立小・中学校の給食費について、保護者の負担軽減に取り組む市区町村を支援するため、市区町村負担分の最大半額を補助する方針を発表した。この補助金を活用し、給食費を無償化することは検討したか。
- ④ 市負担分の半額が補助されても無償化に踏み切らないとすれば、どのような条件が満たされれば学校給食は無償化されるのか。

上記のとおり、小平市議会会議規則第 57 条第 2 項により通告します。

令和6年2月13日 小平市議会議長 殿

会 派 名 一人会派の会 受付番号【 3 】-(2/4)

代表質問議員氏名 伊藤央 整理番号(通しNo.)……( 18 )

# 小平市議会定例会 代表質問通告書

**質問者名** 新型コロナウイルスワクチンの影響と今後の対応について

**質問要旨** 新型コロナウイルスワクチンは従来のワクチンとは全く性質が違うmRNAワクチンであることから様々な危険性が指摘されてきた。市民の大多数が接種した新型コロナウイルスワクチンについて、事業の検証を行う必要があると考え、以下の通り問う。

- ① 市内、直近100名の死亡者をワクチン接種記録システムと照合し、接種回数ごとの人数と割合について答えよ。
- ② 小平市民の予防接種健康被害救済制度の申請者数と認定者数、その内容について答えよ。
- ③ 新型コロナウイルスワクチンでの予防接種健康被害救済制度における死亡認定事例は本年1月26日公表分までで453件で、審査未了の申請が約3000件残っていることを考えれば、死亡認定事例は今後も増えると考えられる。一方、新型コロナウイルスワクチン以外の全てのワクチンでの死亡認定事例は30件であり、新型コロナウイルスワクチンがワクチン史上最大の健康被害をもたらしていると言える。単に接種数(母数)が多いことが理由とは言えず、母数を揃えて比較しても被害者数は新型コロナウイルスワクチンが格段に多い。
  1. 市はこのような事態をどう受け止めているか。
  2. 接種事業の実施主体として、市民への周知の在り方など、今後の予防接種事業の実施においては改善を行うべきと考えるが、市の見解は。

上記のとおり、小平市議会会議規則第 57 条第 2 項により通告します。

令和6年2月13日 小平市議会議長 殿

会 派 名 一人会派の会 受付番号【 3 】-(3/4)

代表質問議員氏名 伊藤央 整理番号(通しNo.)……( 19 )

# 小平市議会定例会 代表質問通告書

質問件名 過度なジェンダー施策、ジェンダー教育への懸念について

質問要旨 市が行うジェンダー施策に対し、市民から不安、不満の声が届いている。また、学校でのジェンダー教育についても懸念の声があることから市長、教育長の姿勢について問う。

- ① 性的少数者当事者である市民から、「これまで普通に暮らしてきた。過度なジェンダー施策は必要ない。にじいろ電話相談やこだにじ ROOM などは税金の無駄遣いなのでやめてほしい。」との意見をいただいた。上記施策については令和4年度決算審査でも明らかになった通り、極めて少数の利用しかない。これらの事業は廃止し、性的少数者をことさらに特別視せず、等しく市民として困りごとなどに対応すべきではないか。
- ② 市が連携している「にじーず多摩」についても事業内容や発信が不適切であるとの指摘がある。連携をやめるべきではないか。
- ③ 市広報では「アンコンシャスバイアス」について大きく特集をした。性別や年齢に対する無意識の思い込みを「してはいけないこと」とするならば、高齢者に対する配慮や女性、性的少数者に対する配慮も相応しくない考え方となる。それでは殺伐とした温かみのない社会になることが懸念される。この様な発信はやめるべきではないか。
- ④ 学校におけるジェンダー教育についても不安の声がある。
  1. 小平市立小・中学校において男女共用トイレを設置する方針はあるか。
  2. ジェンダーは可変であるとして、毎朝、その日の性別を児童・生徒に確認するべきという意見があるが、小平市立小・中学校でその様なことを行っているか。今後、行う方針はあるか。

上記のとおり、小平市議会会議規則第 57 条第 2 項により通告します。

令和6年2月13日 小平市議会議員長 殿

会 派 名 一人会派の会 受付番号【 3 】-(4/4)

代表質問議員氏名 伊藤央 整理番号(通しNo.)… …( 20 )